

月例研究会（2025 年 4 月 23 日）

2024 年度国内研究員研究 活動報告

藤原 千沙

報告者は 2024 年度国内研究員として「社会政策・労働問題とフェミニスト経済学に関する理論的・実証的研究」をテーマに研究活動を行った。この月例研究会では、研究テーマを設定した背景、研究期間中に実施した活動内容、得られた成果、積み残している課題について報告した。

まず、報告者がこれまで行ってきた母子世帯の労働と福祉に関する研究と、研究テーマとの関係について、フェミニスト経済学におけるソーシャル・プロヴィジョンングとケイパビリティ・アプローチを提示する形で説明した。これらは日本語での翻訳が難しい概念であり、異端派経済学として国際的に確立しているフェミニスト経済学が日本に十分に普及しない一因として、翻訳困難な概念や方法論の共有不足があることを指摘した。

報告者はこの課題に数年前から取り組み、プロヴィジョンング概念に関する論文執筆や日本語テキストの執筆を行ってきた。2024 年度はその一環として、フェミニスト経済学の英文ハンドブックを翻訳・監訳する作業に、日本フェミニスト経済学会の翻訳・出版プロジェクトとして携わった。また、貧困研究会の出版部会プロジェクトとして、日本の貧困問題を研究するうえで不可欠な用語の解説と文献紹介を目的とする 2 冊の書籍の制作に携わった。いずれのプロジェクトも、既存の学術的知見や最先端の研究成果について、他の研究者と議論を深めなが

ら整理・検討する機会となり、報告者自身の研究視座の深化につながった。

これらの知見を踏まえ、報告者はこれまでの母子世帯の労働と福祉に関する研究を単著としてまとめる作業に着手し、当初構想していた内容の再構成を行った。他の研究者とともに携わった学会プロジェクトの書籍も自身の学術書の書籍も 2024 年度中の出版には至らなかったが、現在も刊行に向けた作業を継続している。

2024 年度に具体的な形になったのは、研究所の研究会・共同研究プロジェクトの立ち上げ準備である。報告者は「大原社会政策研究会」を 2014 年度から継続してきたが、研究成果を共同で生み出す研究会は「女性労働研究史研究会」（2014 年～2016 年度）以降、立ち上げていなかった。そのため国内研究員期間終了後の発足をめざして、フェミニスト経済学に関する研究会の構想を練り、課題と目的を明確化する準備を重ねた。研究成果の国際的な発信のために英国の出版社に書籍出版企画を申請したところ、2027 年の出版が採択されたため、今後は研究会として継続的に活動を展開していく予定である。

そのほか、月例研究会では、報告者が研究期間中に関与した、地域における子どもと大人の居場所づくりの活動についても紹介した。報告者は 2014 年度に法政大学に赴任して以降、前任校では携わっていた地域の活動から離れていたが、再び地域の現場にかかわる機会を得た。さらに、報告者が研究期間中に携わった「大原ネットワーク」の活動と「大原総一郎日記研究会」を紹介し、大原社会問題研究所の歴史研究としての位置づけと、報告者自身の貧困研究との関連を提示した。

（ふじわら・ちさ 法政大学大原社会問題研究所教授）